

平成28年度「経営力向上・IT基盤整備支援事業」
次世代企業間データ連携調査事業
「実証プロジェクト」技術説明会
事業概要

特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会

2017年1月17日

1. はじめに

本日の説明会では技術要件等を実施いたします

2016年12月22日 公募開始

2017年1月11日 公募説明会

公募全体の基本事項（技術的専門事項以外）に関する説明を実施

- ✓ 「実証プロジェクト公募要領」各項目の概要説明
- ✓ 「申請様式」の概要説明
- ✓ よくある質問に対する回答 等

2017年1月17日 技術説明会

公募の技術的事項に関する説明を実施

- ✓ 対象要件／開発要件の技術的要件の説明
- ✓ 「実証検証要領」の説明
- ✓ 申請書作成の留意点 等

2017年2月3日 公募締切

2017年3月上旬 選考結果通知

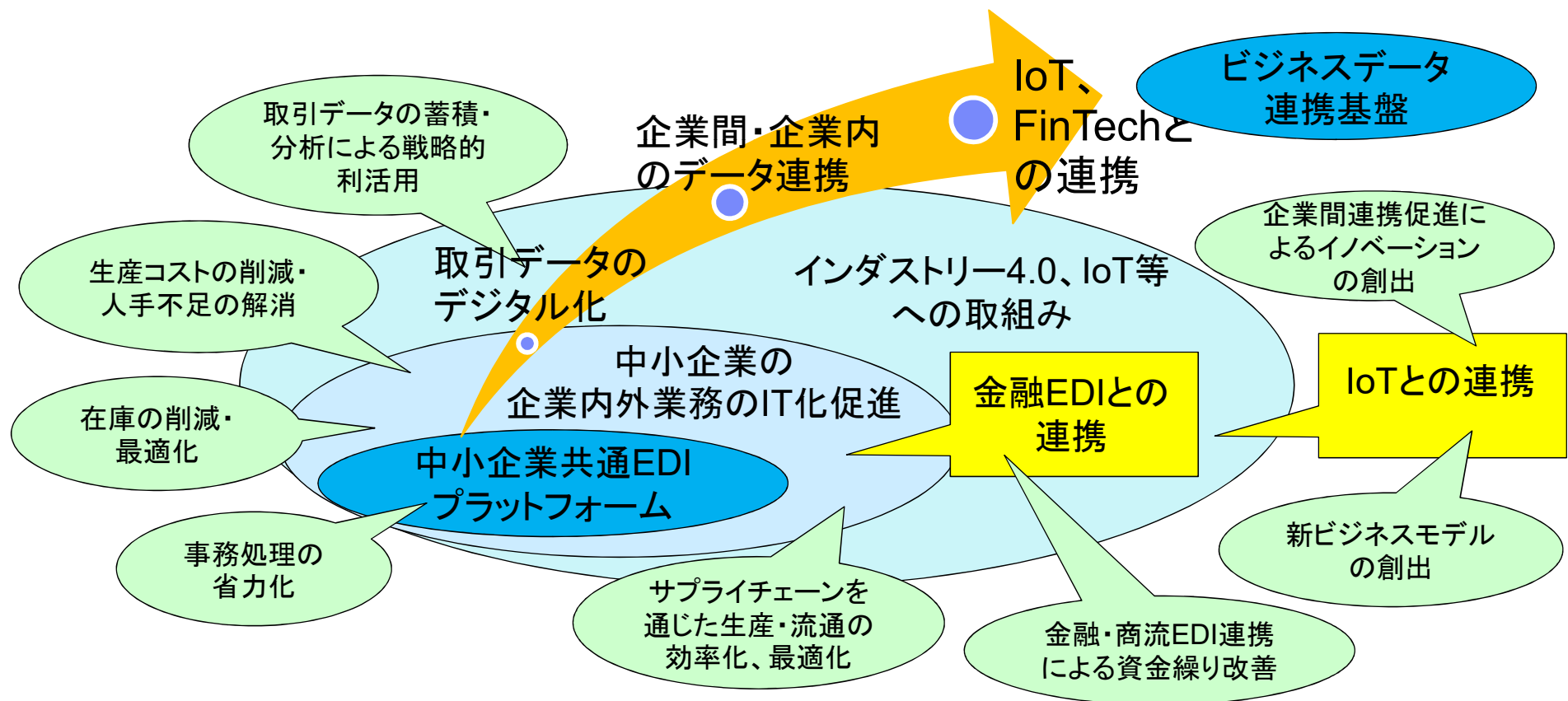
2. 次世代企業間データ連携調査事業概要説明 ビジネスデータ連携基盤の基本的なコンセプト

◆「ビジネスデータ連携基盤」(スマートビジネス・プラットフォーム)整備のために以下の2点を実施する

1. 実証プロジェクトを通じて企業間データ連携による企業の生産性向上効果を実証検証する
2. データ連携プロバイダ経由で企業の業務アプリ間で容易にデータ交換できることを実証する

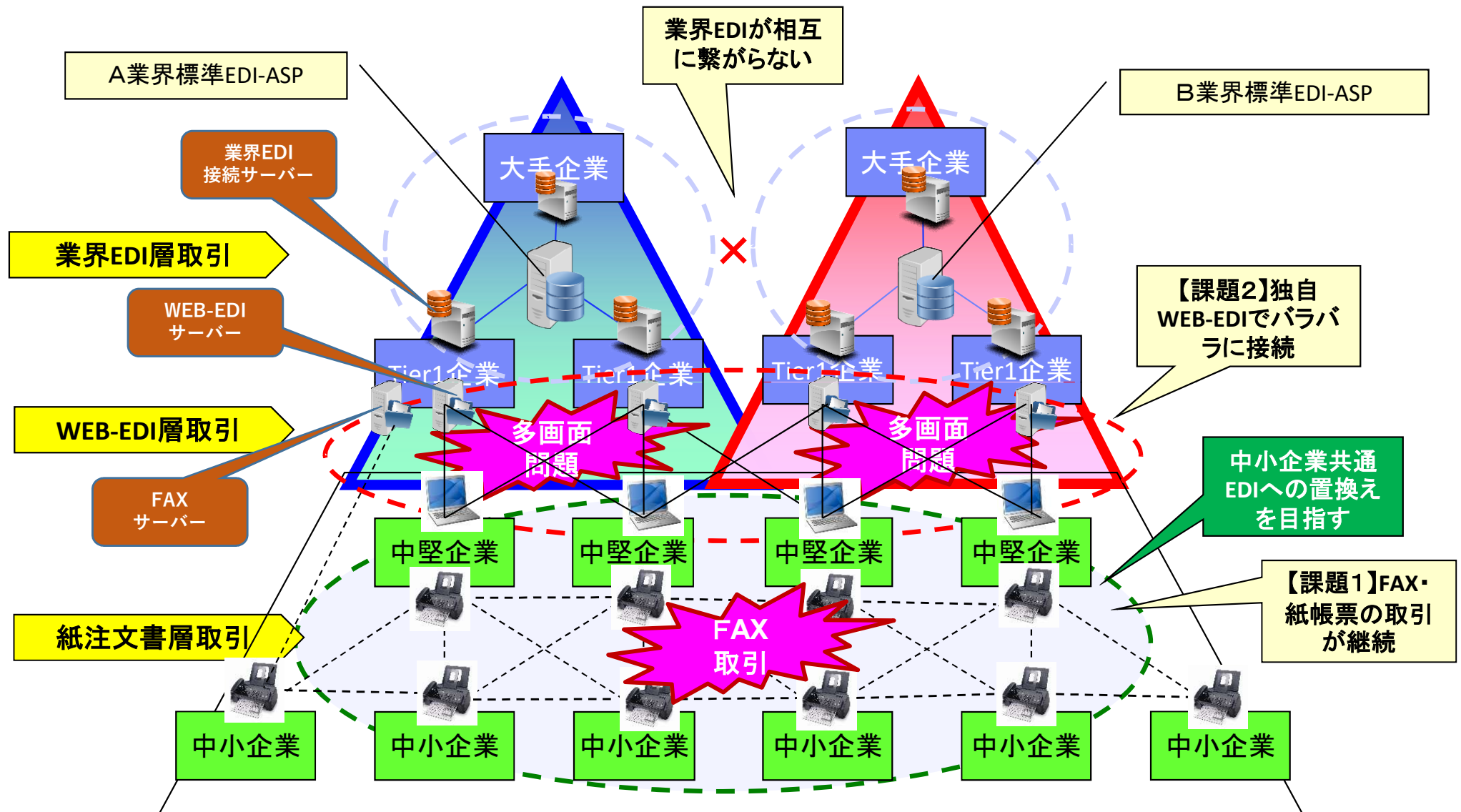
◆受発注業務をスタートとして「ビジネスデータ連携基盤」の普及と自走化のための体制整備を行う

1. 中小企業全体へ普及させ、中小企業トータルの生産性向上底上げの方策を立案する。
2. 中小企業が第4次産業革命の一翼を担い新しいビジネスモデル構築へ取り組めるようにする。



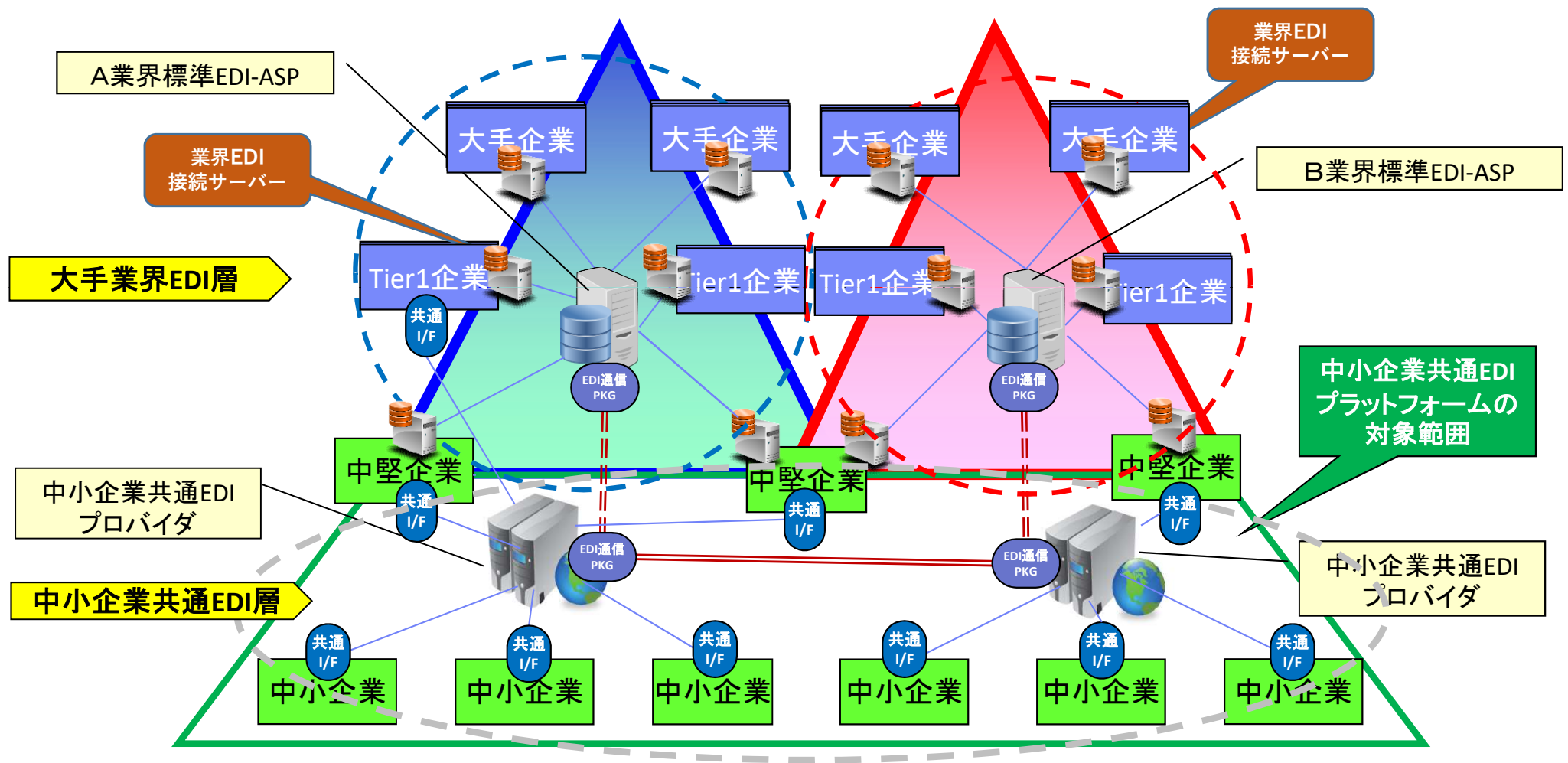
2. 次世代企業間データ連携調査事業概要説明

中小企業の企業間商取引の現状と課題



2. 次世代企業間データ連携調査事業概要説明

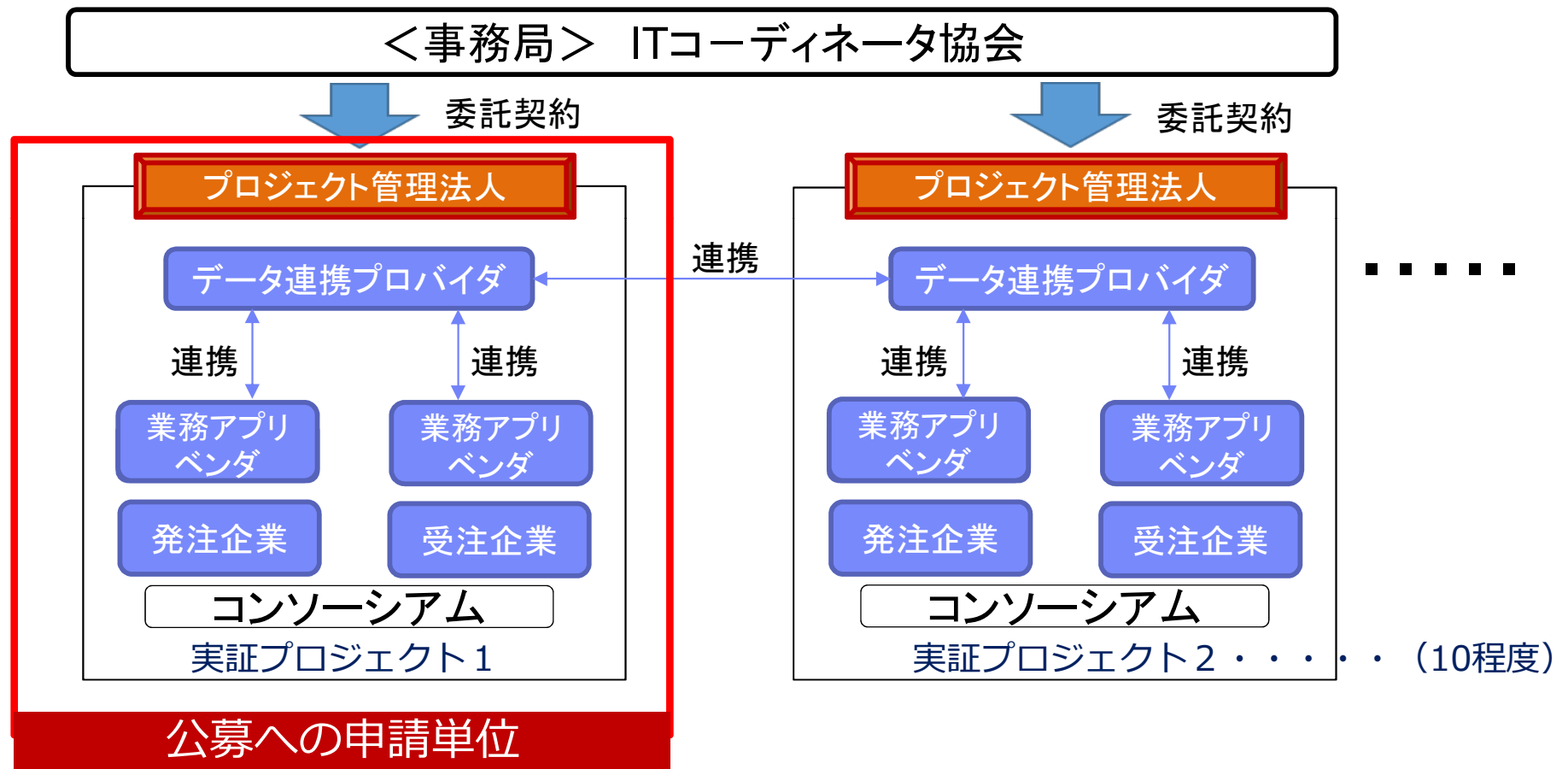
中小企業共通EDIプラットフォームイメージ



2. 次世代企業間データ連携調査事業概要説明 対象者

発注企業、受注企業、業務アプリベンダ、データ連携プロバイダがコンソーシアムを組織し、一体となって実証プロジェクトを実施し、生産性向上の効果を実施検証いただきます

各実証プロジェクト（コンソーシアム）のイメージ



出典：次世代企業間データ連携調査事業（ITコーディネーター協会HP）

<https://www.itc.or.jp/datarenkei/index.html>

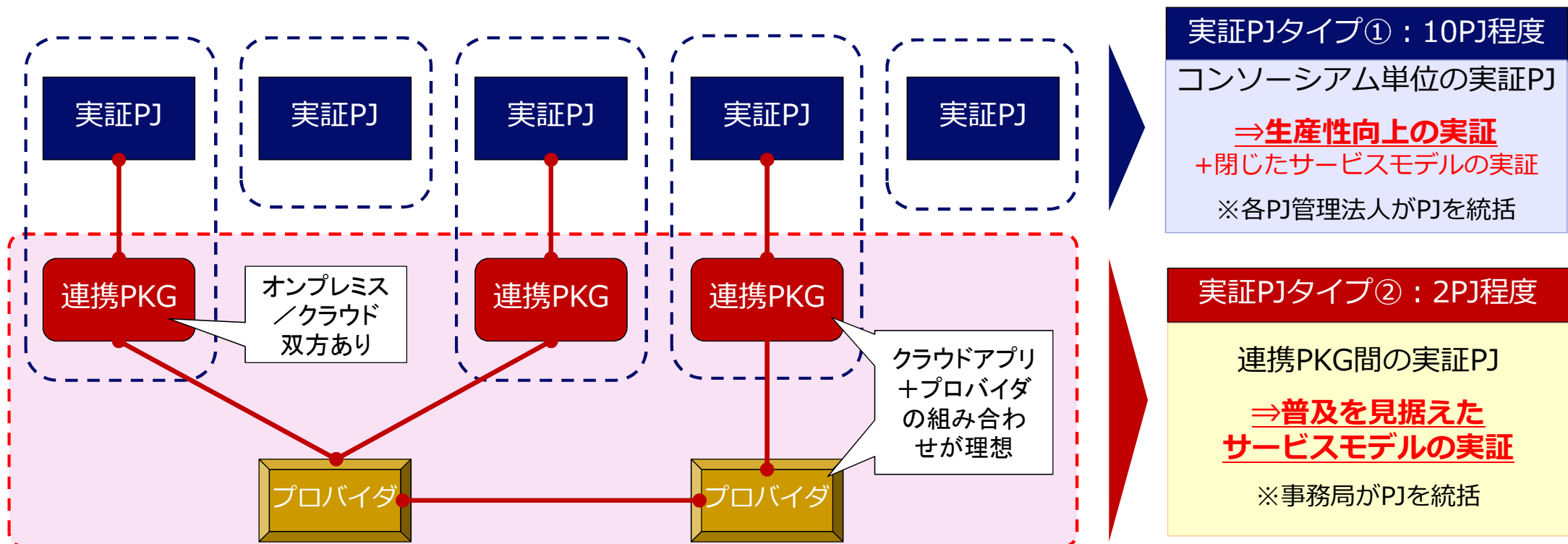
©2017 ITコーディネータ協会

2. 次世代企業間データ連携調査事業概要説明 実証プロジェクトの実施概要と体制（実証PJタイプ②）

（実証PJタイプ②）

（１）普及を見据えたサービスモデルを創出するために、アプリベンダが既存のアプリをカスタマイズし、標準パッケージまたはサービスとして商品化し普及計画を策定し販売するものはコンソーシアムとは別の実証PJとして**事務局と直接開発契約**することができる

（２）商品化計画アプリケーションについては、**相互にデータ連携実証検証**の実施を事務局より要請することがある





**ITコーディネータはIT経営を実現する
プロフェッショナルです**